

議会だより

NO. 29

平成30年11月1日発行

氷川町議会

清流

ひかわ



## 平成29年度一般会計・特別会計 歳入歳出決算を審議



熊本県町村議会議員研修会  
10月4日 嘉島町民会館

### 9月定例会

平成29年度決算認定概要	p2
9月定例会本会議の概要	p3
そこが聞きたい 一般質問	p4~8
委員会報告	p9・10
視察研修報告	p11
スポット	p12



# 9月定例会本会議の概要

## 一般会計補正予算

6億4,1559千円を可決

## 一般会計

6億4,1559千円を補正し  
76億8,740万円に

### 9月定例会の一般会計補正（歳出）の主な事業内容

財政調整基金積立金	4億5,000万円
多目的広場土地購入費	3,670万円
多目的機能支払交付金	3,600万円
町道園迫2号線ほか2件道路改良工事	2,122万円
町道吉本本山線道路舗装ほか3件補修工事	1,940万円
町道氷川中南線用地ほか5本測量業務委託料	1,770万円
多目的広場整備事業実施設計業務委託料	1,497万円
有佐駅前団地内部改修工事	1,101万円
町道修繕料	940万円

### 主な歳入は

- ・ 地方交付税1億2,508万円は、交付決定通知による増加
- ・ 前年度からの繰越金は、3億8,465万円
- ・ 町債は、合併特例債の7,330万円

【なお、合併特例債の事業枠の起債限度額は48億700万円であるが、平成29年度末の発行済額は30億6,150万円となっているため、発行可能な残額は17億4,550万円である。】

### 主な歳出の内訳

財政調整基金積立金	4億5,000万円	地方財政法に規定の平成29年度歳計剰余金の積立てであるが、歳計剰余金の2分の1を下らない額を翌々年度までに積立てることとされているための計上
農林水産業費 多目的機能支払交付金	3,600万円	新たに4地区（柳江地区、東網道地区、若洲地区、立石地区）の加入による補正（交付金は国50%、県25%、町25%の負担割合）
土木費 道路維持修繕費	940万円	地区要望による町道修繕が主
工事請負費 ・ 町道島崎長溝線道路維持修繕工事 ・ 町道氷川堤防若洲5号線外道路舗装補修工事 ・ 町道旧国道2号線（宮原小前）道路改良工事	400万円 200万円 1,350万円	地区要望によるもの 工法変更及び追加工事による補正
教育費 設計委託料 土地購入費	1,497万円 3,670万円	野津火葬場跡地を利用し南部グラウンドの代替、災害の緊急避難場所及び災害ごみの一般搬入場所として利用の約1万㎡の多目的広場を整備

## 多目的機能支払交付金事業



水路や農道沿いの草刈り活動（法道寺地区）



子供会、婦人会などによる植栽活動（鹿島地区）

9月定例会は、12日から21日までの会議期間で開催した。報告は、まちづくり株式会社（株）の経営と平成29年度氷川町財政健全化判断比率の2件。  
条例は、移住体験住宅の設置及び管理に関する条例の制定についてと立神峡公園条例の一部を改正する条例についての2件。  
予算では、一般会計補正予算及び介護保険特別会計補正予算と下水道事業特別会計補正予算。  
物品売買契約【消防用積載車（軽四輪駆動車2台）】の締結について。決算認定は、平成29年度氷川町一般会計歳入歳出決算、他5会計の特別会計を審議した。  
議案については、各常任委員会審議を経て、全員賛成及び賛成多数で全議案を可決した。  
一般質問は、2日目の13日に町政全般について5人が登壇し氷川町発展のため議論が交わされた。

# 平成29年度 氷川町 一般会計 特別会計 決算を認定

## 平成29年度一般会計及び特別会計決算額

会計別	歳入金額	歳出金額	差引残額
一般会計	87億8,703万5,082円	80億7,106万6,991円	7億1,596万8,091円
国保会計	25億3,154万1,321円	23億4,443万3,526円	1億8,710万7,795円
介護保険	16億2,743万0,625円	15億3,273万6,085円	9,469万4,540円
下水道事業	5億7,164万3,084円	5億5,827万8,443円	1,336万4,641円
宅地開発	449万8,952円	438万7,591円	11万1,361円
後期高齢者	1億5,174万7,914円	1億5,015万9,534円	158万8,380円
計	136億7,389万6,978円	126億6,106万2,170円	10億1,283万4,808円

## 平成29年度一般会計決算の概要

### （1）歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、87億8,703万5,082円で、前年度と比較すると10.9%の増となった。これは、町税719万1,000円（0.8%）の増、株式等譲渡所得割交付金184万7,000円（120.6%）増、自動車所得税交付金528万円（44.9%）増、国庫支出金1億2,329万7000円（15.2%）増、財産収入51万円（7.1%）増、繰越金1億1,611万5,000円（24.7%）増によるものである。

自主財源は、23億5,387万1,147円で前年度比5.9%増となった。これは、町税と財産収入、繰越金の増によるものである。

町税は、9億5,522万6,320円（対前年度比100.8%）であり、税目別にみると、町民税（個人）105万4,534円（0.3%）減、町民税（法人）379万7,027円（15.1%）増、固定資産税987万9,453円（2.3%）増、軽自動車税176万4,383円（4.3%）増となり、町たばこ税713万7,393円（7.6%）減となっている。

不納欠損は171件、金額3,721,246円と前年度より443,491円多くなっている。

依存財源は、64億3,316万3,935円で、前年度より12.9%増となっている。

歳入決算総額の33.6%を占める地方交付税は29億5,465万3,000円で、前年度より1.7%の減となった。

### （2）歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、80億7,106万6,991円で前年度に比べ7億3,597万2,786円10.0%増であった。また、予算現額93億7,578万6,000円に対する執行率は86.1%であった。予算現額から平成30年度への繰越明許費として繰り越された額の9億990万9,000円を差し引いた執行率は95.3%である。

繰越明許費繰越額の主なものとしては、農林水産業費では、産地パワーアップ事業費5億82万4,000円、土木費では町道氷川中南線道路改良工事費600万円及び事故繰越しは、被災農業者向け経営体育成支援事業費7,896万5,000円で合計9億990万9,000円が繰り越された。

### （3）収支状況

実質収支額は、6億8,470万91円で、実質収支比率は16.5%であった。

### 決算の認定とは

議会は、前年度の歳入歳出決算を審査して認定に関する議決を行います。議会は決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、行政効果や経済効果を測定し、住民に代わって行政効果を評価するものです。



吉川 義雄 議員

**Q : 小中学校のエアコン設置はいつか**  
**A : 31年度に中学校、32年度に小学校を予定している**  
**Q : 危険ブロック塀の調査を実施したか**  
**A : 危険な場所を把握し対応した**

**議員** 今年の夏は異常とも言える猛暑、酷暑が続き、気温が35度以上の猛暑日が熊本市は41日間もあった。高温注意報が出ていた愛知県内の小学校で校外学習が実施され児童が熱中症で死亡する事故が起きた。文科省はこの事故を受け、全国の教育委員会に「熱中症事故防止対策を取るよう」に通知を出したが、本町ではどのような対策を取られたか。

**議員** 小中学校の空調設備エアコン設置はどうなっているか。本年度空調設備設置に向けて予算化をされたがどのようになっているか。一日も早く全教室に空調設備を設置すべきである。

**学校教育課長** 本町の熱中症防止対策は、各校で気象庁が発表する情報や環境省の

熱中症予防情報サイトの暑さ指数等の情報に十分留意し、環境状況に配慮した活動を実施する事としている。各校で水筒持参も指導し、首に巻く保冷材の配布着用、大型扇風機の使用、屋外授業の際は木陰に、などの指導を行っている。中学校は体育祭の練習を午前中に設定するなど配慮と工夫をしている。

**議員** 小中学校の空調設備は保健室、図書室、パソコン室、一部の特別教室と職員室に設置しているが普通教室、特別教室には設置していない。

**議員** 中学校の空調設備設置工事は平成31年度を予定、小学校は設置工事を32年度としている。

**議員** 現在の酷暑状況もあり、子ども達の管理や良好な学習環境を整える手段が喫緊であることは十分承知している。今回の国の補正予算に合わせ、一年前倒しで今年度補助金交付申請の手続きを行っている。

**議員** エアコンを設置した大坂の茨木市では、学力学習状況調査の結果、設置前より設

置後が学力はあがっているという結果が出ている。**教育長** そういう効果が確かに出ていると伺っている。一日も早く取り組みがなされるように努力して参りたい。

**議員** 大阪で発生した地震の影響で学校のブロック塀が崩壊し、通学途中の児童がブロック塀の下敷きになって亡くなる事故が起きた。文科省は全国の学校に危険なブロック塀がないか緊急調査を行うように指導したが、本町の危険なブロック塀の調査はどうなっているか。また、危険なブロック塀があった場合はどうされるか。

**議員** 危険なブロック塀は学校だけの問題ではない。民間のブロック塀についても対策が必要である。通学道路沿いのブロック塀の調査はされたか。また、民間のブロック塀の調査は行ったか。

**議員** 危険なブロック塀撤去費用に助成を行う自治体もある。本町も支援策や助成策をすべきと思うがその考えはあるか。**学校教育課長** 本町の調査結果は、宮原小に昭和15年に建

設されたブロック塀がある。町道改修工事によりすでに撤去されている。また、竜北西部小の南側にブロック塀があるが、違法性はないものの撤去を予定している。

**議員** 各校で通学道路の調査を行っている。ひび割れ、破損や傾斜が生じているブロック塀は、竜北西部小3カ所、竜北東小3カ所、宮原小21カ所、竜北中6カ所の報告がきている。張紙を付けるなどして注意を喚起し、保護者にも周知した。

**建設下水道課長** 現時点での町の支援策はない。熊本県では熊本や大阪での地震の発生により現行基準を満たさないブロック塀の危険性が認識され、危険性のあるブロック塀については、注意喚起が重要と考え安全対策への対応マニュアルを作成予定である。また、熊本県は民間の危険なブロック塀に対する補助制度を開始する予定である。10月に県の説明会が予定されており、氷川町においては事業の必要性及び開始時期を検討することとしている。

一般質問



清田 一敏 議員

**Q : 防災計画と避難情報は周知徹底されているか**  
**A : 地区防災計画等で周知している**  
**Q : 災害時のボランティアの受け入れは考えているか**  
**A : 受け入れの方向で計画している**

**災害への備えはできているか。**

**議員** どのような災害が予測されるか。

**総務課長** 平成28年の熊本地震を経験して再度の見直しを行った地域防災計画において地震、津波による建物の倒壊風水害による洪水、土石流や急傾斜地での土砂災害を想定している。

**議員** 危険箇所の点検はどのようにしているか。

**総務課長** 平常時に危険箇所パトロールを実施しても、河川堤防や地山の亀裂など見えるものではないので、点検を行うということはやっていないが、梅雨期、大雨期には異常がないかなど巡回し、消防団にも依頼している。

**議員** 氷川町内の雨量計の設置数と場所はどのようになっているか。

**総務課長** 防災情報システムとして、県が役場本庁舎及び立神橋に各1基設置している。

**議員** どれ位の雨量でどんな被害が出るか予測できるか。**総務課長** 雨量での把握はしていないが、大雨によって起きる洪水を予想している。氷川、八間川、島崎川、弥勒川、大鞘川の溢水が予想される。また、急傾斜地の崩壊や土

石流の危険地帯として94箇所が県から指定されている。

**議員** 防災計画と避難情報は住民に周知徹底されているか。**総務課長** 防災計画の周知は洪水、高潮ハザードマップ、地震防災マップなどとともに周知を図っている。避難情報は早めの避難準備（自主避難）を呼び掛け安全確保に努めている。更に平成28年から取り組んでいる地区防災計画でも住民に啓発周知をおこなっている。

**議員** 過去5年間で何回避難勧告、指示が出されたか。又実際に避難した人はどれくらいになったか。

**総務課長** 過去においての避難勧告、指示の発令はあっていない。熊本地震の時も16日に津波警報が発令されたが、その時も住民の方が非常事態を確認され自主的に避難をされている。実際の避難者数は1805人が最高であったが、これには屋外の車中泊などは含まれていない。

**議員** 避難所の収容人員は何名位まで可能か。また増やすことは可能か。

**総務課長** 指定避難所として11箇所を指定しているが施設ごとの収容人員は指定していない。3000人の避難を想

定して備蓄品の調達を行っている。主な施設は既に指定しており今後、支援が必要なる支援者を対象とした福祉避難所の設置を考えると増やすのは難しい。

ボランティアの受け入れについて

**議員** ボランティアや他市町村からの支援者の受け入れは考えているか。その際の活動拠点は考えているか。避難所が停電となった場合の対策は考えているか。一時避難場所として地区公民館の活用は出来ないか。

**総務課長** ボランティアや支援の受け入れは想定している。社会福祉協議会の協力を得て、災害ボランティアセンターを設置する計画をしておりボランティアの受け付け、運営や調整などを支援する。

又避難所が停電した場合の対策は、公共の施設を避難所としているのでその施設の自家発電設備があればそれでの対応となる。自主避難場所としての地区公民館の活用については非常事態が発生した場合の自助、共助の役割や行動計画、避難方法、避難場所などを計画し

防災協定の状況について

**議員** 防災協定の状況はどうなっているか。

**総務課長** 平成22年5月から平成27年11月まで国交省九州地方整備局はじめ、県内市町村や大空町、消防関係、郵便局、各種業界団体や会社などと災害時における飲料や物資の供給、応急対策活動、救護等の応援態勢、消防力を活用した災害被害の軽減等々九つの相手方と協定を結んでいる。

**議員** 先程の避難所の停電対策の件だが、大きな災害が発生した場合、長期間の避難生活を強いられる可能性がある。ライフラインが断たれると避難生活そのものにも大きな支障が生じる。必要最低限の電力確保のため電気自動車販売会社やバッテリー会社、建設機械リース会社の非常用発電機等との協定は結ばないか検討をお願いしたい。



木下 厚 議員

Q：耕作放棄地への取組は？

A：担い手の集積、遊休農地の解消と発生防止に取り組む

Q：農業後継者への取組は？

A：婚活事業で支援する

議員 本町は、農業立町という方針で行政が推移しているが、耕作放棄地の問題が発生している。私が農業に従事して53年になるが、戦後の食糧難の時代には考えられなかった耕作放棄地による色々な問題が「今」生じている。農業の後継者不足、後継者がいても嫁さんがいない、そのような現実を多数見たり、聞いたたりしている。どの産業もそうであるが、人材がいなると次世代への発展はない。町の取組、攻める農業へのプロジェクトを聞きたい。2016年の改正農業委員会法施行で選出方法が市町村長による任命制に変更になり本町も7月20日より新制度になった。農業委員と最適化推進委員の取組む内容、また、本町の耕作放棄地の面積はどの位か。農業委員会事務局 毎年8〜9月にかけて農業委員による耕作放棄地の調査を行っている。平成29年度末時点は約103.6haである。そのほとんどが、国道3号線より山手の農地で、放棄地全体の約9割を占めている。議員 農業委員と最適化推進

委員の取組みの内容は。農業委員会事務局 7月20日から農業委員と農地利用最適化推進委員による新体制に移した。現行の農地法許認可業務に加えて、「農地の担い手への集積」、「遊休農地の解消及び発生防止」、「新規就農の促進」という3業務が必須業務として位置づけられた。「遊休農地の解消及び発生防止」には、認定農業者である担い手や集落営農法人に呼びかけて借入につなげたい。将来、耕作を断念する見込みの農地についても、早めの対策を講じて発生防止に力を入れたい。議員 農業後継者不足についての取組はどうなっているか。60歳以上で経営されている農家数は。農業振興課 60歳以上の農家数は、農林業センサスの数値で、経営耕地面積30a以上又は、農作物販売金額50万円以上の販売農家で答えたい。平成27年度で658戸、内60歳以上の農家は、383戸、58%が60歳以上の農業者が経営される農家となる。平成22年度の調査では、716戸、

内経営者が60歳以上の農家は、331戸、46%。5年間で52戸増加、12%の増となる。議員 後継者のいない農家数はどうなっているか。農業振興課 前の答弁と同様に農林業センサスの数値で答えたい。販売農家658戸の内、223戸に世帯内、又は離れて住んでいる家族に後継者又は予定者がいるとなっている。よって、後継者のいない農家数は435戸で、66%になる。議員 農業後継者の嫁さん対策として、今までの婚活事業はどういう取組みを行っているのか。企画財政課 町が行っている婚活支援事業は、結婚を望む独身男女に出会いの場を創出すると共に、氷川町に定住する人口の増加を目的としている。平成28年からは町の主催で行っている。以前は、氷川町農業振興協議会の主催で農業後継者の独身男性を対象にイベント



耕作放棄地



河口 涼一 議員

Q：人口減少問題の対策はどうなっているか

A：医療費助成を18歳に拡大し子育て世代を支援する

A：移住・定住対策として空き家バンク制度を活用する

A：農業経営の安定化と産地体制強化を支援する

議員 今回は人口減少問題1点についてお尋ねする。氷川町合併前、旧竜北町・宮原町合わせて1万3765人の人口だった。それが、最近広報紙に載った平成30年6月30日現在で、1万2千人ちょうどで1765人、12.8%の減ということに激減している。ここで細目として、ア、直近の状況を人口構成を含み、イ、これまでの対策とその効果について、ウ、対策の中で改善が必要なものを詳しく説明願いたい。町民環境課長 8月末で1万1958人で、0〜14歳1361人で、11.38%、15〜64歳が6199人、51.84%、65歳以上4398人、36.78%です。75歳以上は2394人、20.02%である。議員 日本国でも2008年がピークで1億2808万人が、2017年10月1日では1億2670万人で138万人の減少である。人口の構成比で生産年齢人口が7600万人60%なので、本町は10%ほど少ないということになる。また、若年女性人口20〜39歳についても教えてい

氷川町の総人口と年齢3区分別人口および構成比の推移

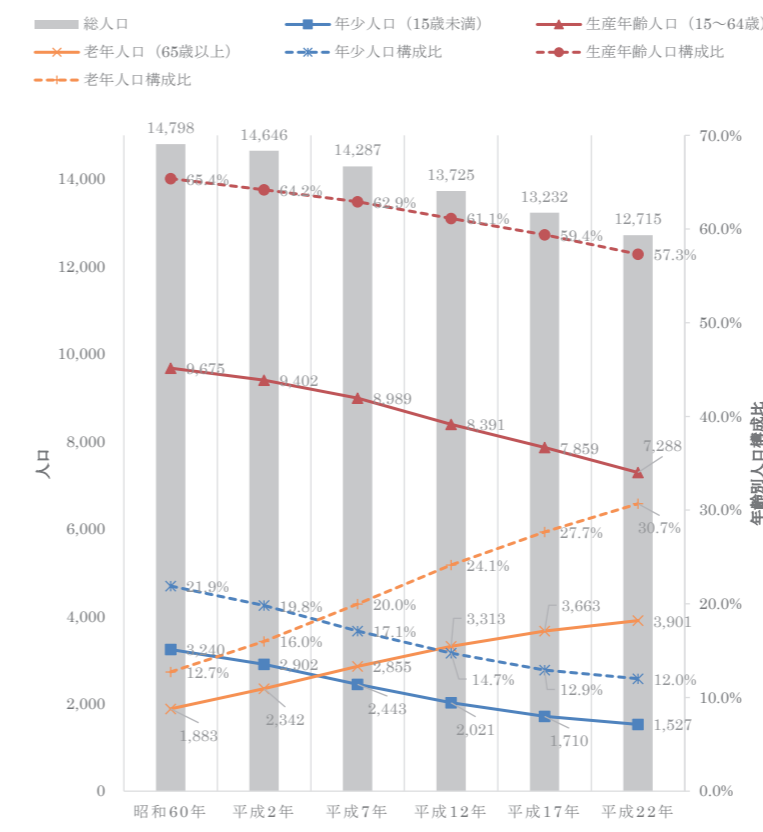


Table with 7 columns: Year (昭和60年, 平成2年, 平成7年, 平成12年, 平成17年, 平成22年) and 4 rows: Total Population, Male, Female, and Gender Ratio. Data values are provided for each cell.

総務統計局「国勢調査」(平成12年以前は、旧竜北町と旧宮原町の数値の合計)より作成

ただきたい。町民環境課長 1014人、8.5%である。健康福祉課長 医療費助成を15歳から18歳に拡大し、子育て世代の負担軽減を図っている。商工観光課長 企業誘致を進め雇用創出や創業支援、リフォーム等への補助に取り組んでいる。総務振興課長 移住・定住対策として、空き家バンクの登録制度を活用し、9月末までに10件ほど実績がある。

農業振興課長 氷川町の様々な農産品の生産性を上げ農業経営を安定させることが農業就業人口減少対策の一つである。議員 人口構成比の中で結論から申し上げると生産年齢人口が、国全体と比較すると10%ほど弱いこの人口を強化維持し、これからの世代の可能性を引き出すこと。氷川町は医療、介護施設も充実し、住宅、居住環境も整い、他市町に負けずと自負している。

地方創生も言い切ってしまうと若者が働ける場所を作る、働きに行ける住まいを用意するということがある。ぜひ、その点をPRして、町、議員、町民の皆さんと実態や情報を共有して、人口維持、減少を防ぐことに努力していきたい。町長に、所感があればお願いしたい。藤本町長 担当課長が申し上げた政策を総合的に進め、人口維持に取り組む。



西尾 正剛 議員

Q：町内循環バスや予約型乗合バス等導入できないか

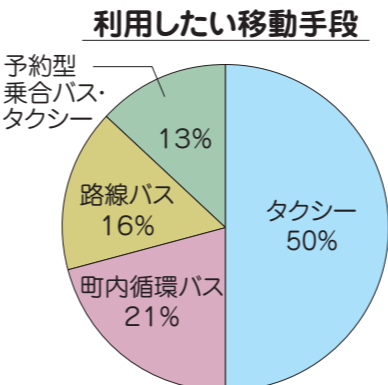
A：それぞれを検討し、来春からタクシー券を助成する計画

議員 高齢者等の町内移送手段対策・足の確保は極めて重要な喫緊の課題であり、町が独自で施策を早急に打つべきものと考えている。高齢者の足の確保についてのアンケート調査が実施されたが、まだ結果が公表されていない。調査の具体的な内容と調査結果を示していたきたい。

車や公共交通手段がなくて困るとの回答は32%だった。この結果はアンケート回答者が運転免許を保有し、移動手段がある人が多かったためと分析した。次に、既存の路線バスの利用状況を尋ねた。路線バスの利用者は8%だった。利用していない理由は、1日の運行回数が少ない、目的地近くまでの路線がないなどが多かった。そのような環境が改善されれば、73%の人が将来的に利用するとの回答だった。

地域の同意形成を図り陸運局の許可を受けたコミュニティバス、乗合いタクシーがある。認可不要の事業は市町村が行う無料の福祉バス、福祉タクシー、またタクシー利用料金補助事業がある。町内循環バスは無償の福祉バスとして運行できるが、発着所・運行ルートを作り、利用者がいなくても運行しなければならぬという弱点がある。予約型乗合いタクシーは実証実験をする場合、地域公共交通会議での合意形成が必要となる。

は定額補助による事業を考えている。しかし補助対象者などの範囲まで広げるのが問題である。1000名程度登録されている災害時の要配慮者に限定するのが、一定の年齢以上の方全員を対象とするのか。対象者の絞り込みと、それに伴う総事業費の検討が必要である。31年度からの実施計画で今準備を進めている。



アンケート調査結果より

総務文教常任委員会審査報告

清田 一敏 委員長

当委員会での付託案件は条例1件、予算1件、契約1件。

当委員会は、9月24日役場大会議室で、関係課長より説明を求めながら審査を行った。

付託案件は採決の結果、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決した。主な質疑については次のとおりである。

議案第39号 氷川町移住体験住宅の設置及び管理に関する条例の制定について

吉川議員 ふくろう館は指定管理者に委託をされることだったが、移住体験住宅の場合はどうするのか。

総務振興課長 宮原振興局長からさほど遠くないので、町で管理を予定している。今後、適切な管理が出来る者への委託も考えられる。

吉川議員 将来的に町への移住を希望しているものがあるがどう判断するか。



移住体験住宅

てもらいたいという前提で、使用者の考えを聞いて柔軟に判断したい。

総務振興課長 一般の一戸建ての家賃は月5.6万円程になっている。移住体験住宅は昭和54年頃の建築であり、今回、改修リフォームしている。今後の利用状況を見て、使用料の見直しの可能性も出てくるのではないかと。

議案第41号 平成30年度一般会計補正予算(第3号)について

河川議員 財産収入6万1千円の内訳は、土地建物等

貸付収入で、氷川町公民館の南側にある屋外駐車場を病児・病後児保育施設の建設に伴う業者用の駐車場の確保として八代北部地域医療センターが借用されることになる。これが1カ月。あと早尾園、八祥苑の新築工事で工事現場の方々が2

カ月借用。条例に基づき3カ月で6万1千円を計上している。

長尾議員 財政調整基金に4億5千万を積み立てることの目的は何か。

企画財政課長 平成29年度に5億円を取り崩している。補助金や起債は4月から5月に入金されるものも多く年度末は現金が不足する。不足を補うため取り崩しているのをそれを補てんするために積み立てる。

吉川議員 ペルー熊本県人会移住15周年、創立100周年記念品の内容は何か。

総務課長 11月6日から13日までの日程で町長、議長、随員3名が出席する。記念品は報償費で計上し、相手先は、主に県人会で、あと現地の市、市議会、公的機関に草を使ったタペストリーや、い草コースターなどの草加工品を記念品として贈りたい。

吉川議員 交通安全対策費

の工事請負費、交通安全施設整備工事の内訳は。

総務課長 地区要望の6カ所でガードパイプ、道路外側線、停止線の修繕を一括して発注するものである。

河川議員 過誤納還付金の内容は何か。

税務課長 住民税、法人住民税、固定資産税の修正申告等で現在30件の還付があっている。200万計上していたが不足と見込みを含んでの計上である。

議案第45号 物品売買契約の締結について

木下議員 指名業者は何社あったか。

総務課長 指名業者は5社である。

当委員会に付託された案件は、条例1件、予算3件、その他1件。

当委員会は、9月14日、役場大会議室で、関係課長より説明を求めながら審査を行った。

付託案件は採択の結果全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決した。主な質疑についてはつぎのとおりである。

議案第41号、平成30年度水川町一般会計補正予算(第3号)について、

西尾議員 住宅管理費、工事費、有佐駅前団地内部改修工事で、地震関連の補助はないか。

建設下水道課長 災害復旧事業は報告期限があり、原因調査に時間を要し、単費事業で行う。

米村議員 農地費、負担金補助及び交付金、多面的機能支払交付金事業とは。

農地整備課長 農振・農用

地で、柳の江・東網道・若洲・立石地区の4地区が、新たに取組まれる。

米村議員 事業内容はどうか。

農地整備課長 農地、水路、農道などを農家と集落住民が同じ環境保全活動を行うが、農道の舗装や水路の草刈り、泥上げの費用で、反当たり田で3千円、畑で2千円の補助となっている。

米村議員 地域営農組織スナップアップ支援事業とはどうか。

農業振興課長 設立間もない集落営農法人に対して、新規作物導入に伴う支援で、4組織の補助率は1/2以内となっている。

米村議員 熊本型樹園地集積モデル事業補助金とはどうか。

農業振興課長 農地集積加速化事業で、話し合い活動に基づいて集積された樹園地の小規模基盤整備事業で、中大野地区で面積27.17a、予算のうち、県と町が1/

2つつ補助する。他に自己負担もある。

片山議員 道路新設改良費工事請負費、町道旧国道2号線の改良で、用水路の切替もするのか。歩道も広げるのか。

建設下水道課長 歩道と車道幅を広げることになる。

西尾議員 なぜ工法の変更することになったのか。

建設下水道課長 熊本地震以降諸経費の1割増し計上漏れと、労務費の上昇、終点側の工法の変更、正門の工事を計上した。

西尾議員 意見としては、地区要望での計上であるが、宮原地区は3本と少ない。平準化を図ってもらいたい。

三浦議員 町道吉本山線については、以前の協議の中で、県道に昇格する話が出ていた。今後は検討し、進めてほしい。

議案第42号、平成30年度水川町介護保険特別会計補正予算(第2号)について

議案第43号、平成30年度水川町下水道事業特別会計補正予算(第1号)について

西尾議員 消費税の確定申告で、170万円の補正とはどういう経由か。

担当課長 毎年、申告しているが、これまで工事費との関係で相殺されていたが、工事費減により納付するこ

ととなった。

議案第44号、熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について

西尾議員 来年の2月13日までとは何か。

健康福祉課長 来年の2月が任期となり、改選されるものである。



宮原小学校正門前工事

総務文教常任委員会視察報告

委員長 清田 一敏

総務文教常任委員会は9月25日から27日まで、香川県丸亀市と徳島県松茂町議会、身障者支援施設を訪問し防災計画と自主防災組織について研修を行った。

一日目の丸亀市川西地域まちづくり推進協議会は、防災まちづくり大賞総務大臣賞、防災功労者内閣総理大臣表彰等を受賞されるなど高い防災意識のもと、縦割りの組織からコミュニティ型の組織へ移行、自主、自発的な活動を展開されて



いる。自治会加入を促進し、近所間の連携や必要な時にすぐ利用できるように土嚢や砂を置いてあるステーション、企業や店舗と協力した備蓄ステーションや社屋を避難所として利用させてもらうことなど、緊急時に素早い対応が出来る備えが出来ていた。

二日目は松茂町議会で研修を行った。松茂町は主に地震、津波に比重を置いていたが、町の政策の一つとして防災用品の購入に対し補助金(限度額一万円)を設けたり、津波避難タワーや津波防災センターの設置など南海トラフを想定した対策がとられていた。また、年一回の総合防災訓練や自主防災会による防災訓練も行われているとのことであった。

三日目は身障者施設シーズの視察を行った。この施設は阿南市から福



祉避難所としての指定を受けているが、自主的な活動として地元の小学校や保育園、住民を対象とした防災教室を開催された「自由参加型」から「実演、体験型」にシフトされ参加者の防災への関心を高めている活動をされているとのことであった。今回の研修を通して認識を新たにした点や参考になったことなど我が町の防災に是非、活かしていきたいとの思いを強く感じた。

熊本県町村議会議員研修会

西尾 正剛

10月4日嘉島町民会館で県内町村議会議員約400人が出席。水川町議会からも正副議長ほか6名の議員が出席した。

今年の講演は、「地方創生とまちづくり」と題して、テレビ(カンプリア宮殿、ガイアの夜明け)や6年前の映画「人生、いろいろ」でも有名な株式会社いろいろの社長横石知二氏であった。

徳島県上勝町(人口1600人程度の四国で一番小さな町。高齢化率が51.5%という過疎化と高齢化が進む町)で、昭和61年に当時農協職員横石氏が試験的に考えたのが「葉っぱビジネス」である。料理のつま物として商品化し、それが年商2億円を超え、現在は軽量野菜を中心に栽培品目を増やし、続いて現在は椎茸に注目をし、年間売り上げ5億円と成功を収めている。地方創生成功事例として最も有名である。

葉っぱビジネスのポイントは、商品が軽量で綺麗であり、女性や高齢者でも



研修会の様子

取り組めること。中には年収1000万円を稼ぐ高齢女性もいるそうである。それを支えるのはパソコンやタブレット端末で見る情報ネットワークであり、決まった数量を毎日出荷するのでなく、パソコンやタブレット端末を駆使し、「上勝ネットワーク」から入る全国の市場情報を分析して自らマーケティングを行って、栽培した葉っぱを全国に出荷するようである。

高齢者や女性たちに仕事ができることで出番と役割ができ、元気になり、町の雰囲気も明るくなってきたそうである。「葉っぱビジネス」の仕事が忙しくなってきたため、老人ホームの利用者が減り、町営の老人ホームはなくなったこと、で「忙しゅうて、病気になるとれん」という高齢者や92歳で木に登る女性の写真も紹介された。ちなみに木の名前は「やる木」だそうである。

現在、会社は上勝町から委託を受けて、移住・交流人口の増加、町のファンづくりを目的としたインターンシップ事業も行っているが、毎年たくさんの若者が町を訪れており、20人が町内に移り住んだとのことである。

# スポット

## 氷川町総合型地域スポーツクラブ 「ひかわスポーツクラブ」 プラスワン フットボール + 1 football



### 【+ 1 football について】

【+ 1 football】は平成28年6月にスタートしたサッカーチーム活動です。

コンセプトを「社会人を育成するサッカーチーム活動」とし、人材育成をしていく為にサッカーを活用する活動で、現在28名の参加を頂き、桜ヶ丘グラウンドを拠点に活動しております。

小学校部活の社会体育移行という地域課題を解決する為にスタートした+ 1 football は、学校教育から離れた社会体育の中で、より「教育的」な運動指導の場を提供する為、『ボトムアップ理論』を採用し、子ども達が自分達で活動を実践し、指導者はファシリテーターとして関わり、子ども達の考え方や思いを引き出しながら運営しております。

大切な3本柱【挨拶】【返事(Yes/No)】【3S(整理・整頓・清掃)】を掲げ、練習時に毎回自分達で確認し活動を行っています。練習メニューも先月より自分達で計画し、【課題を改善する為の練習】を意識しながら取り組んでいます。

小学年代でどこまで出来るかを試行錯誤しながら週2回の練習で、子ども達と共にチャレンジしていています。(齋藤)

日時 毎週火曜・水曜 17:30~19:00

会場 桜ヶ丘グラウンド

※雨天時 氷川町公民館  
or 宮原体育館

担当 齋藤久允



## 第13回九州・沖縄防衛議員連盟連絡協議会総会

第13回九州・沖縄防衛議員連盟連絡協議会総会が8月29日(水)、長崎県九十九島ベイサイドホテル&リゾートフラッグスにて開催され、上田議長と片山議員の2名が出席した。

### 編集後記

今回のスポットでは子供達に目を向けて氷川町総合型

クラブのサッカークラブ取材しました。練習では、子供達の元気な姿をみて頼もしく感じました。頑張れ氷川っ子をお届けします。さて、今年度9月17日は敬老の日でしたが本町も超高齢化社会になり100歳以上の方が9名、99歳の方が5名いらっしゃいます。議会といたしましても執行部と一丸となって高齢者福祉の充実を図り、暮らしやすい環境づくりに力を注いでまいります。(片山裕治)

### 防衛講話

演題 「我が国の列島線と水陸機動団」

講師 陸上自衛隊 水陸機動団長  
陸将補 青木伸一氏



### 視察

水陸機動団  
陸上自衛隊相浦駐屯地  
水陸機動団訓練



次号は平成31年2月発行予定